

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 コーアツ工業株式会社

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 西 成人

TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,338	△9.9	79	△63.9	104	△54.6	28	△84.2
27年9月期第3四半期	5,925	3.7	219	49.6	230	56.3	177	48.8

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △52百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 240百万円 (79.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	3.69	—
27年9月期第3四半期	23.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	9,721	5,999	61.7
27年9月期	9,554	6,089	63.7

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 5,999百万円 27年9月期 6,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,003	△4.8	21	△83.3	42	△71.0	△76	—	△10.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	7,600,000 株	27年9月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	11,758 株	27年9月期	11,758 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	7,588,242 株	27年9月期3Q	7,588,242 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による財政・金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用環境は回復基調で推移しているものの、円高傾向・株価下落・中国経済の減速・英国のEU離脱問題等、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、復興関連事業や各種インフラ耐震補強事業等におきまして回復が見込まれますが、引き続き受注物件の獲得競争や労務費・原材料費の高騰等が影響し、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、将来の受注獲得の芽と建設の担い手育成のため、最良の受注・最高の施工に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、53億38百万円と前年同四半期に比し5億86百万円（9.9%減）減少となりました。売上高の減少に伴い、経常利益は1億4百万円と前年同四半期に比し1億25百万円（54.6%減）減少、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円と前年同四半期に比し1億49百万円（84.2%減）減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、42億84百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。主な完成工事は、霧島市 H26新川北線（しらさぎ橋）上部工事2億45百万円（工事請負金額7億51百万円）、東海防衛支局 岐阜（26）燃料施設新設土木その他工事3億30百万円（工事請負金額8億15百万円）等であります。完成工事高の減少により営業利益は2億65百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、8億57百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。営業利益は18百万円（前年同四半期比155.5%増）となりました。

c. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、59百万円（前年同四半期比増減なし）となりました。営業利益は14百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

d. 売電事業

当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、66百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。今期より、3発電所がフル稼働したため、営業利益は12百万円（前年同四半期比979.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は97億21百万円で、前連結会計年度末に比し1億66百万円増加しました。主な要因は有形固定資産が64百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が3億19百万円増加したことによるものであります。

負債は37億21百万円で、前連結会計年度末に比し2億56百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が4億9百万円、短期借入金が2億20百万円増加、熊本地震による災害損失引当金を39百万円計上したこと等によるものであります。

純資産は59億99百万円で、前連結会計年度末に比し90百万円減少しました。主な要因はその他有価証券評価差額金が93百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては「平成27年9月期 決算短信」における業績予想を変更しておりません。詳細につきましては、本日（平成28年8月9日）公表しております「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	585,891	650,297
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,320,308
販売用不動産	93,142	93,142
未成工事支出金	45,248	40,831
商品及び製品	155,263	129,568
仕掛品	3,522	4,068
材料貯蔵品	26,381	22,927
その他	115,505	168,948
貸倒引当金	△1,309	△3,063
流動資産合計	2,024,407	2,427,029
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,209,576	1,170,346
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	563,768	546,559
土地	4,203,630	4,203,630
リース資産(純額)	141,600	133,635
建設仮勘定	22,659	22,949
有形固定資産合計	6,141,235	6,077,121
無形固定資産	25,469	21,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,825	968,932
その他	519,021	519,199
貸倒引当金	△293,982	△292,547
投資その他の資産合計	1,363,864	1,195,584
固定資産合計	7,530,569	7,294,138
資産合計	9,554,976	9,721,168

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,606,616
短期借入金	10,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	301,104	301,104
未払法人税等	13,631	12,808
未成工事受入金	264,839	250,513
完成工事補償引当金	2,400	12,800
工事損失引当金	1,300	-
賞与引当金	59,549	17,143
災害損失引当金	-	39,429
その他	377,838	275,537
流動負債合計	2,227,644	2,745,954
固定負債		
長期借入金	974,039	748,211
退職給付に係る負債	31,346	28,121
その他	232,140	199,187
固定負債合計	1,237,526	975,519
負債合計	3,465,171	3,721,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,390,369	3,380,467
自己株式	△3,589	△3,589
株主資本合計	5,984,279	5,974,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,650	50,833
退職給付に係る調整累計額	△39,125	△25,517
その他の包括利益累計額合計	105,525	25,316
純資産合計	6,089,805	5,999,694
負債純資産合計	9,554,976	9,721,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,925,811	5,338,896
売上原価	5,162,099	4,631,283
売上総利益	763,712	707,613
販売費及び一般管理費	543,817	628,189
営業利益	219,894	79,424
営業外収益		
受取利息	965	170
受取配当金	7,426	7,728
受取賃貸料	6,380	5,978
受取保険金	-	20,065
その他	13,067	6,928
営業外収益合計	27,841	40,872
営業外費用		
支払利息	13,887	11,547
支払保証料	3,276	3,910
その他	388	263
営業外費用合計	17,552	15,721
経常利益	230,182	104,575
特別利益		
固定資産売却益	748	-
特別利益合計	748	-
特別損失		
固定資産除却損	10,303	500
災害による損失	-	21,722
災害損失引当金繰入額	-	39,429
減損損失	18,400	-
特別損失合計	28,704	61,653
税金等調整前四半期純利益	202,226	42,922
法人税、住民税及び事業税	26,939	20,157
法人税等調整額	△2,170	△5,274
法人税等合計	24,768	14,883
四半期純利益	177,458	28,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,458	28,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	177,458	28,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,041	△93,816
退職給付に係る調整額	10,447	13,608
その他の包括利益合計	63,489	△80,208
四半期包括利益	240,947	△52,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,947	△52,169
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,644,393	1,136,695	59,203	49,663	5,889,956	35,854	-	5,925,811
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	120,948	623	-	121,572	1,621	△123,193	-
計	4,644,393	1,257,644	59,827	49,663	6,011,528	37,476	△123,193	5,925,811
セグメント利益	462,437	7,416	11,395	1,143	482,392	3,373	△265,871	219,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額△265,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、使用目的の変更により処分を予定している土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては18,400千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,284,207	857,417	59,203	66,140	5,266,969	71,927	-	5,338,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	117,491	623	-	118,114	1,222	△119,336	-
計	4,284,207	974,908	59,827	66,140	5,385,084	73,149	△119,336	5,338,896
セグメント利益	265,448	18,945	14,040	12,339	310,774	9,958	△241,308	79,424

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり
す。
2. セグメント利益調整額△241,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。